

# 貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 15,934,073,421)	( 16,453,464,159)	(△ 519,390,738)
<b>有形固定資産</b>	( 14,412,774,570)	( 14,923,489,837)	(△ 510,715,267)
土地	4,276,983,151	4,276,983,151	0
建物	8,714,166,496	9,094,778,656	△ 380,612,160
構築物	278,926,682	312,354,352	△ 33,427,670
教育研究用機器備品	486,118,626	586,027,389	△ 99,908,763
管理用機器備品	33,717,817	30,599,247	3,118,570
図書	622,861,798	622,746,742	115,056
車輛	0	300	△ 300
<b>特定資産</b>	( 1,254,600,000)	( 1,260,600,000)	(△ 6,000,000)
退職給与引当特定資産	80,000,000	80,000,000	0
減価償却引当特定資産	718,300,000	724,300,000	△ 6,000,000
第3号基本金引当特定資産	167,300,000	167,300,000	0
第4号基本金引当特定資産	289,000,000	289,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	( 266,698,851)	( 269,374,322)	(△ 2,675,471)
借地権	62,485,467	62,485,467	0
電話加入権	3,799,074	3,799,074	0
ソフトウェア	72,984,060	79,093,831	△ 6,109,771
出資金	126,976,550	123,871,950	3,104,600
その他固定資産	453,700	124,000	329,700
<b>流動資産</b>	( 825,746,356)	( 804,709,325)	( 21,037,031)
現金預金	766,227,408	767,328,953	△ 1,101,545
未収入金	37,950,683	21,594,481	16,356,202
短期貸付金	12,469,400	13,344,500	△ 875,100
前払金	7,281,765	1,929,127	5,352,638
立替金	1,817,100	512,264	1,304,836
<b>資産の部合計</b>	( 16,759,819,777)	( 17,258,173,484)	(△ 498,353,707)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 1,934,388,398)	( 2,097,991,810)	(△ 163,603,412)
長期借入金	1,237,650,000	1,379,362,000	△ 141,712,000
長期未払金	76,847,400	99,528,912	△ 22,681,512
退職給与引当金	619,890,998	619,100,898	790,100
<b>流動負債</b>	( 1,062,309,978)	( 1,098,910,412)	(△ 36,600,434)
短期借入金	141,712,000	141,632,000	80,000
未払金	136,255,210	131,578,400	4,676,810
前受金	600,936,000	568,456,500	32,479,500
預り金	121,105,526	198,041,311	△ 76,935,785
修学旅行費預り金	62,301,242	59,202,201	3,099,041
<b>負債の部合計</b>	( 2,996,698,376)	( 3,196,902,222)	(△ 200,203,846)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	( 27,931,861,437)	( 27,803,862,820)	( 127,998,617)
第1号基本金	27,475,561,437	27,347,562,820	127,998,617
第3号基本金	167,300,000	167,300,000	0
第4号基本金	289,000,000	289,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	(△ 14,168,740,036)	(△ 13,742,591,558)	(△ 426,148,478)
翌年度繰越収支差額	△ 14,168,740,036	△ 13,742,591,558	△ 426,148,478
<b>純資産の部合計</b>	( 13,763,121,401)	( 14,061,271,262)	(△ 298,149,861)
<b>負債及び純資産の部合計</b>	( 16,759,819,777)	( 17,258,173,484)	(△ 498,353,707)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額548,947,608円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額774,316,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…学生寮等に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,386,465,041円

4. 徴収不能引当金の合計額

775,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	4,737,116,215円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,462,946,775円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年度4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,565,128円	4,178,776円
管理用機器備品	928,749円	13,716円
車輛	66,112,168円	25,147,176円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	20,355,583	補助活動収入(寮費)	11,159,100
		その他の受取利息・配当金収入	75
計	20,355,583	計	11,159,175
純 額	9,196,408		